

令和2年度第4回庁議提案 審議・報告・その他

提出日：令和2年5月26日

担当部・課：産業部商工課〔内線3520〕

産業部水産課〔内線3512〕

産業部観光課〔内線3532〕

① 件名
新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う中小企業等への独自支援策の実施について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）
<p>【背景】</p> <p>新型コロナウイルス感染症による経済状況の急激な悪化に伴い、中小企業、小規模事業者の経営がひっ迫していること、また、水産業における外国人実習生等の入国規制に伴い労働人員の不足が見込まれることから、現在、県の感染防止協力金への上乗せ等、本市の独自支援策を実施しているが、引き続き中小企業等の経営状況を改善するための支援を実施する必要がある。</p> <p>【目的】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業等の事業の継続を支援する。</p>
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性
<p>【根拠法令】</p> <p>【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】</p> <p>第3章 地域資源を活かして元気産業を創造するまち</p> <p>第1節 石巻独自の技術開発や新産業を創出する</p> <p>4 地域を支える商工業の振興を図る</p>
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
<p>令和2年5月 財務部、復興政策部、産業部事務協議</p> <p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画裁定</p>
⑤ 主な内容
<p>1 緊急雇用安定対策促進助成事業</p> <p>国の制度である「雇用調整助成金（緊急雇用安定助成金）」の活用を促すため、事業者が社会保険労務士等に書類作成等を依頼した場合に支払った費用の一部を助成する。</p> <p>2 観光関連産業事業者経営支援事業</p> <p>特に大きな影響を受けている観光関連産業事業者のうち、「宮城県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」の支給対象とならない事業者等に対して支援金を支給する。</p> <p>3 家賃助成事業</p> <p>売上が減少している市内事業者のうち、国の家賃補助の対象とならない事業者に対して、支払済家賃の一部を補助する。</p> <p>4 家賃減額助成事業（オーナー）</p> <p>市内事業者に建物等を賃貸しているオーナーのうち、新型コロナウイルス感染拡大により、売上が減少した事業者の家賃を減免したオーナーに対して、本来家賃から減免した額の一部を助成する。</p> <p>5 水産業人材確保支援事業</p> <p>新型コロナウイルスの影響による外国人材の不足を補うため、国が実施する「水産業労働力確保緊急支援事業※」の人材確保支援について、市が嵩上げ補助を実施する。</p> <p>※技能実習生等の代わりに地域の作業経験者等を雇用した場合の掛かり増し賃金・保険料を支援する制度</p> <p>6 販売促進等支援事業（がんばる石巻共同販売プロジェクト）</p> <p>3者以上の事業者が連携して実施する販売促進のプロジェクトに対し、事業者又はその支援者が負担する費用の一部を補助する。</p> <p>※各事業の詳細は別紙のとおり。</p>

<p>⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）</p> <p>【影響・効果】 事業者の経営を支援することにより、事業の継続及び雇用の維持が図られる。</p> <p>【市財政への負担】 今回予算規模合計：235,000 千円 （財源）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国） ※「5 水産業人材確保支援事業」については、国庫補助事業であるが、市独自に嵩上げを実施するため補正予算への計上が必要 （参考）実施済独自支援策の予算規模合計：231,758 千円 本市の独自支援策の予算規模合計：466,758 千円</p>
<p>⑦ 他の自治体の政策との比較検討</p> <p>（各事業の実施状況）</p> <p>1 多賀城市 雇用調整助成金（緊急雇用安定助成金）の申請にあたり、社会保険労務士に申請書類作成等を依頼した中小企業者に対し、1 事業者あたり上限 100 千円を補助。</p> <p>2 東松島市 休業要請の休業要請に該当しないが、市民生活の維持に不可欠で密接な対人対応を必要としながら業務を維持する事業所経営者（タクシー、理美容等）に対して一律 100 千円を交付。 気仙沼市 市内で旅館業法に基づく許可を受けてホテル・旅館及び簡易宿所を営業する事業者、又は住宅宿泊事業法に基づく届出を行って営業する在宅宿泊事業者に対して、施設の収容人数に応じて、定額で支援金を交付。（例）収容人数 500 人以上の場合、支援金 1,000 千円</p> <p>3 大崎市 市内で飲食店を営む個人事業主又は小規模事業者に対し、賃料 1 ヶ月分（上限 100 千円）を支援。</p> <p>4～6 県内では、新型コロナウイルス感染症関係での中小企業等への独自支援策実績なし</p>
<p>⑧ 今後の予定及び施行予定年月日</p> <p>令和 2 年 6 月 市議会第 2 回定例会に、関係補正予算案を提案 各事業の補助金交付要綱の制定 市ホームページ等により周知 各補助金交付申請受付開始 各補助金交付開始</p>
<p>⑨ その他</p>